

# 流通とSC・私の視点

2014年1月1日

視点(1775)

2050年・GDP3,000兆円・1人当たり20万ドル経済国家建設へ挑戦しよう!!

(概文・日本経済再生物語編)

2050年は現在より37年先ですが、日本経済が1955年のモダン消費の夜明けを迎えて、1960年から本格化して、1992年にバブル崩壊した期間も37年間です。この間に、日本経済は潜在的な民力(国民の能力)と生活向上消費が一体化した「モダン消費」により1960年の名目GDPは1兆6千億円でしたが、1992年には480兆9千億円と、37年間に301倍に成長しました(もちろん、この中には為替相場も影響しています)。1971~1980年までの10年間は3.3倍の成長力を示しました。この経済現象は日本経済が産業革命の3大要因であった大量生産・大量販売・大量消費を基軸に、見事国内需要を高めることにより日本経済の世界第2位にまで押し上げました。しかし、1992年から2012年までの20年間は失われた20年間と言われ、日本のGDPはゼロ成長でした。

しかし、日本経済はこの失われた20年こそが、実はモダン消費(20世紀型消費経済の産業革命の3大要因を基軸にした経済)から脱皮し、モノ離れ時代の新しい経済であるニューモダン消費のための準備期間でした。事実モノ離れの結果、デフレ経済(モダン消費の商品・サービス・遊び・情報・コンテンツは10年間で30%減少する)が起きてしまいました。アベノミクスの金融政策は大きな努力だけでなく、小さな努力も報いられる脱・デフレ政策がとられるために、日本人が持つ民力(国民の能力)と21世紀型(脱・産業革命型)が融合すると、**再度、日本の高度成長も夢ではありません。**

私は、日本経済の夢を次のように持ち続けています(六車流：流通・マーケティング理論)。

	名目GDP	年間 名目成長力	指 数		一人当たり 名目年間所得	国民人口 (準国民含む)
			実質成長力	物価高		
2015年	500兆円	4.5%	2.5%	2.0%	40,000ドル	1億2,500万人
2020年	623兆円	6.0%	4.0%	2.0%	47,923ドル	1億3,000万人
2030年	1,117兆円	6.0%	4.0%	2.0%	82,741ドル	1億3,500万人
2040年	2,000兆円	6.0%	4.0%	2.0%	142,857ドル	1億4,000万人
2050年	3,000兆円	4.0%	3.0%	1.0%	200,000ドル	1億5,000万人
現在より(2050年/2015年)	6倍	(約5.25%)	-	-	5倍	1.2倍(準国民1,500万人)

日本は少子高齢化の分野は21世紀の世界の人口動態の中では最先端を進んでいますが、現在のアメリカの半分の人口、ヨーロッパの半分の人口、2020年以降の中国、韓国、さらに2050年頃の東南アジアやインドも少子高齢化の人口動態国家となり、日本が今後のニューモダン消費において一番優位に展開できます(ニューモダン消費については、流通とSC・私の視点を参照)。

日本が世界の最先端を走っているニューモダン消費が、過去の日本のモダン消費の1955年のモダン消費の夜明け、1960年のモダン消費のスタート時と同じ位置づけにあると仮定するならば、日本経済が2050年に3,000兆円、1人当たりGDP20万ドル(100円換算で2,000万円)になることは十分可能です。

人口に関しては国内での出生率を政策により高めることや女性やアクティブシニアの労働人口化、さらに優良外国人(富裕外国人の安心安全かつ快適生活希望居住者、高技術を持つ移民居住者、外国人のビジネスチャンスを求める定住居住者)を積極的に移住させ、また出生率を1.8人まで回復させ、生産年齢人口増・就業人口増を図ることが必要です。それにより、日本人の概念ではなく、日本国内居住者(GNP→GDPの概念)を大幅に増やすことが可能となります。それでも、たぶん外国人比率は15~20%前後であり、アメリカの2040年頃の非白人比率の50%をはるかに下回ります。特に、生産年齢人口を65歳から75歳に引き上げ、シニア層の就業人口化が不可欠です。

年間成長率4.5%は10年間で1.55倍、6.0%は1.8倍、4.0%は1.5倍であり、過去の日本経済は10年間で2倍から3倍の伸びを要していることから見て実現可能です。

日本の2050年の3,000兆円の名目GDPは決して夢ではありません。リーダーシップを持った政治家、優れた官僚、創意工夫する企業、勤勉な国民、ビジネスチャンスと居心地の良い居住地を求める準国民が一体化し、志高い行動をすれば、十分に可能となります。ガンバレ日本、ガンバレ日本経済、3,000兆円のGDPであれば、日本の国防予算も十分確保でき、いかなる国とも日本に手出しすることはできない軍事力を持つことにより平和が維持できます。いずれにしても、平和を守り、世の中で尊敬され、豊かな日本をつくり、日本に生まれてよかったと感じる国家づくりが、これからの日本の役割です。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>

代表 六 車 秀 之